



# 報 告 書

平成29年度建設経済常任委員会管外行政調査及び研修を平成29年5月9日(火)から11日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

平成29年6月6日

名取市議会 議長 郷 内 良 治 様

建設経済常任委員会

委員長 相 澤 祐 司



## 記

- 1 期 日 平成29年5月9日(火)～11日(木)
- (1) 広島県広島市
- 2 視 察 先 (2) 山口県周南市
- (3) 福岡県直方市
- 3 参 加 者 (1) 委 員 委 員 長 相 澤 祐 司 副委員長 大 友 康 信
- 委 員 齋 浩 美 委 員 荒 川 洋 平
- 委 員 菊 地 忍
- (2) 執行部 震 災 復 興 部 企 画 員 兼 菱 沼 弘 一
- 復 興 調 整 課 企 画 総 務 班 長
- (3) 事務局 事 務 局 長 小 野 寺 俊
- 主 事 後 藤 法 子
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調 査 事 項 別紙のとおり

# 平成29年度 建設経済常任委員会管外行政調査及び研修行程表

	行程	宿泊	視察自治体	調査事項
5/9 [火]	<p><b>集合：午前7時15分 仙台空港2階 ANAカウンター前</b></p> <p>8:00 ANA3135便 9:35 10:00 空港連絡バス 10:45 仙台 ―― 広島空港 ―― 広島駅前(新幹線口)</p> <p>昼食 13:01 広島電鉄 13:20 市役所前電停 …… 徒歩 …………… 広島電停 …… 市役所前電停 ……</p> <p>13:30 15:30 広島市議会視察 …………… 市役所前電停 ―― 広島電鉄</p> <p>16:15 16:41 18:47 広島電停 …… 広島駅 ―― 山陽本線 徳山(宿泊)</p>	<p><b>ホテルルートイン徳山駅前</b></p> <p>所在地 周南市本町 1-35 電話 0834-27-1117</p>	<p><b>広島県広島市</b></p> <p>人口： 1,193,774 人 [H29.2 未現在] 面積： 906.53 km<sup>2</sup> 所在地： 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 電話： 082-504-2438(直通)</p>	<p>「水の都ひろしま」構想について (1)「水の都ひろしま」推進計画策定に至る経緯について (2)事業の推進体制と重点事業について (3)成果と課題について (4)現地視察(京橋川オープンカフェ)</p>
5/10 [水]	<p>10:00 12:00 周南市議会視察 昼食 13:22 こだま739号 14:20 14:32 …………… 徳山 ―― 小倉</p> <p>鹿児島本線快速 14:53 15:20 15:39 直方(宿泊) …………… 折尾 ―― 築豊本線</p>	<p><b>ブラザホテル直方</b></p> <p>所在地 直方市頓野 3829-1 電話 0949-28-1231</p>	<p><b>山口県周南市</b></p> <p>人口： 146,231 人 [H28.2 未現在] 面積： 656.29 km<sup>2</sup> 所在地： 山口県周南市岐山通1-1 電話： 0834-22-8502(直通)</p>	<p>コンベンションシティの推進について (1)事業策定に至る経緯について (2)具体的な取り組み内容について (3)成果と課題について</p>
5/11 [木]	<p>10:00 12:00 直方市議会視察 昼食 13:25 築豊本線 14:36 14:57 …………… 直方 ―― 博多</p> <p>地下鉄空港線 15:03 17:10 ANA1277便 19:00 仙台空港(解散) …………… 福岡空港 →→→</p>	<p>執行部随員 荒川 洋平 (090-2980-4044) 議事事務局 主事 後藤 法子 (382-1075) 宮城県名取市議会事務局 981-1292 名取市増田字柳田80 (386-3024) TEL 022-384-2109 FAX 022-384-9670</p>	<p><b>福岡県直方市</b></p> <p>人口： 57,360 人 [H29.2 未現在] 面積： 61.76 km<sup>2</sup> 所在地： 福岡県直方市殿町7-1 電話： 0949-25-2342(直通)</p>	<p>産業振興アクションプランについて (1)プラン策定に至る経緯について (2)事業の具体的内容について (3)成果と課題について</p>
議員等 連絡先	<p>①委員 長 相澤 祐司 (382-4233) ④委 員 荒川 洋平 ②副委員 長 大友 康信 (384-3701) ⑤委 員 小野 泰弘 (382-1075) ③委 員 齋 浩美 (384-3640) ⑥委 員 菊地 忍 (386-3024)</p>			

## 平成 29 年度 建設経済常任委員会管外行政視察及び研修 総括

建設経済常任委員会  
委員長 相澤祐司

■視察日程 平成 29 年 5 月 9 日(火) ～ 5 月 11 日(木)

- 視察先
1. 広島県広島市  
「水の都ひろしま構想」について
  2. 山口県周南市  
コンベンションシティの推進について
  3. 福岡県直方市  
産業振興アクションプランについて

### 1. 「水の都ひろしま構想」について

原爆の爆心地となった広島市は、戦災復興期に平和記念公園や中央公園とともに市内中心部に流れる 6 つ川の河岸緑地を整備し、市の緑の骨格として都市計画してきた。広島市特有のオープンスペースである河岸緑地に、国の河川利用の特例措置を活用し、オープンカフェやコンサートなど、空間の利活用の促進による賑わいづくりに取り組んでいる。河岸には古くから「雁木」という舟から荷を陸揚げする階段状の船着場が多数あり、これを利用した水上タクシーや平和公園から世界遺産である宮島を巡るリバークルーズなどの水上交通ネットワークも発達している。

本市においては、今、まさに閑上のかわまちづくりを間近に控え、ここを起点とした舟運事業の事業者を募集しているところである。この視察により、委員の知見も広がり非常に参考になった。閑上のかわまちづくり、賑わいづくりの方向性や可能性を拡げる上で、これからの議論に生かせる知見として、貴重な研修となった。

### 2. コンベンションシティの推進について

人口減少社会の中で、周南市の特性や強みを生かし、市内外から多くの人が集い交流するコンベンションを誘致し開催することにより交流人口を増やして地域振興を目指す政策であり、国内コンベンションの誘致推進とコンベンション受入体制の整備、アフターコンベンションの充実といった、3 つの項目を柱として事業を推進している。

具体的にはコンベンションの動員規模や宿泊者数などの利用に応じて主催者に補助金を交付したり、おもてなし企画を官民協働で工夫するといったソフト事業である。なお、市が定めた場所で開催する場合の追加補助をするユニークベニュー補助金も設定している。推進のために新たな施設整備や建設などは行わず、現在あるものを生かすというコンセプトで進めている。

周南市の特性と強みは、既存の大型スポーツ施設や文化施設が充実していること、温泉や宿泊施設における収容人数が多く、全国規模のコンベンションに対応できるキャパシティがあること、さらにJR新幹線が停車する駅や高速道路のICも4箇所あるなど、交通アクセスが良いことが挙げられる。また、アフターコンベンションにおいては、戦前の史跡や全国有数のコンビナート群、島しょ部、温泉などの観光資源が多数あることも強みである。

本市には、全国規模のコンベンションを開催できる施設や大型のスポーツ施設がないことや、宿泊施設の受け入れ許容量が多くないことを考えると、本市におけるコンベンションシティ推進は、そのまま当てはめられるものではない。しかし、仙台空港や高速道路ICなど交通アクセスの良さもあれば、沿岸地域の復興に伴うスポーツエリアの広がりや、マラソン大会などの大型イベントも控えているなど、大きな地の利と可能性を秘めている。地域の強みを再認識し、埋もれている良さを掘り起こしながら、現在市にある資源を生かして、発展の可能性を高めていくという姿勢を視察できたことは、非常に有意義であった。

### 3. 産業振興アクションプランについて

次の3つの主な取り組みで構成される。

#### (1)のおがた働くウィーク

市内の高校生を対象としたビジネスプラン・グランプリ開催や、ザ・直方デイ in 中小企業大学校を開催し、ビジネスプラン発表会や市内企業の紹介、無料のセミナーにより地元産業の紹介と地元企業への就業をアシストしている。

#### (2)広報機能強化による地域産業ブランディング

地域産業への理解を広げるため、北九州市立大学経済学部の学生が地元の鉄工所や医療法人などに企業インタビューを実施し、学生目線の記事を作成し「市報のおがた」に掲載している。

#### (3)直鞍産業振興センター(ADOX 福岡) 産業振興部門の機能強化について

情報や人材の集まる拠点として、直方市商工観光課工業振興係が直鞍産業振興センター(ADOX 福岡)別館に機能を移転させ、事業者と密に連携をとり、隣接する2市2町の直鞍地域を巻き込んで地域全体の産業振興に寄与する体制を構築しようとしている。

直方市は事業者と積極的に関わろうとする姿勢があり、それが効果的に働いて結果に結びついている。地元の主力産業の団体が自らの業界の将来を見据えて人材確保と育成に関わっているだけでなく、工業振興係を中心とする市が地元の商工会議所と一線を画して隣接市町を巻き込んで、牽引するリーダーとなる勢いで取り組んでいる。

本市においては主産業も違う中で一概に比べることはできないが、商工会任せに見えてしまうことが否めない。現在、多くの自治体は企業誘致が先行する産業振興となっているが、地元の中小企業は直方市の企業と同様、人材不足に悩んでいるかもしれない。市民に市内の企業を知ってもらい、就職の一つの選択肢に入れてもらうことは、地道だが必要であり、いずれ大きな効果をもたらすのではないかと思われる。地元の企業と人材を市内でマッチングさせ、積極的に採用してもらうことは人口流出を防ぎ、職住近接を実現させるだけでなく、人口減少などの課題解決になり、地方創生へと繋がる。また、市内の技術の再発見と流通や連携による高度化などの可能性も広がることが期待できる。

## 総 括

市勢や環境、産業構造や歴史的背景などはどこも異なるが、積極的な姿勢などの共通点も多い。現場を見て、その姿を肌で感じることは「百聞は一見に如かず」であり、机上調査では叶わないところである。今回の視察でも、それぞれの委員がさまざまな視点で先進事例を調査研究することができた。視察で得た知見を市政運営の今後の議論に生かし、執行部へ有効な提言につなげていけると確信している。

## 広島県広島市「水の都ひろしま」構想について

### 1. 事業の経緯・概要

広島市は、太田川の最下流部が分かれたデルタ地帯に築かれている都市である。

その水辺には、歴史的な遺構や連続した河岸緑地、橋梁などがあり、観光施設や文化施設などが立地している。(原爆ドームを始めとする、平和記念公園も立地)

広島市では、この地域資源でもある水辺の魅力を引き出すために、平成2年に国・県・市と連携し「水の都整備構想」を策定。都市部を中心に、財産となる美しい水辺を形成した。

そして、構想から13年ほどが経過した平成15年1月に、ソフト面を重視した取り組みのため、市民と行政(国・県・市)の協働で「水の都ひろしま」構想を定めている。この構想の目的は3点ある。

1. 水辺等における新たな都市の楽しみ方の創出
2. 都市観光の主要な舞台づくり
3. 水の都にふさわしい個性と魅力ある風景づくり

また「水の都ひろしま」推進計画をふまえた、主な取り組み地区に4地区を設定している。

1. 太田川放水路地区
2. 旧太田川(本川)・本安川地区
3. 猿候川広島駅南口周辺地区
4. 京橋川地区(今回の視察地区)

今回視察した京橋川地区では、テーマとして「にぎわいのある水辺づくり」として、「水辺のオープンカフェの実施」と「地元と協働でイベントの実施」に取り組んでいる。



本安川(平和記念公園)沿いのオープンカフェ

## 2. 成果と課題について

### a) 成果

川沿いで「雰囲気や景観」が非常に良い環境のため、オープンカフェの出店によって、遠方からの集客ができるようになった。

まばらだった河岸緑地に人通りを生み出し、新たなにぎわいや交流人口の拡大がきている。

オープンカフェができたことにより、水辺空間の新たな使い方について、市民の関心が高くなっている。

旅行ガイドなどに掲載されたことで、新たな観光スポットとして定着しつつある。

そして、水辺周辺の環境改善も進むようになった。かつては、不法駐車・駐輪が目立っていたが、オープンカフェの出店により、大幅に減少している。

また、店舗照明や人の目(利用者など)が増えたことで、夜間も安心して歩けるエリアに変わっている。

同時に、各出店者による河岸緑地の清掃活動の義務づけや、納入される事業協賛金を環境整備に充てることで、水辺の魅力や夜間の安全性の向上が図られている。

### b) 課題

公共の土地(=河辺の土地)での出店のため、市民の正しい理解が必要となっている。出店効果のPRとともに、さまざまな企画・立案と、その実行によって、市民の認知度・理解を高めなければならない。

同時に、オープンカフェ自体は「事業」であるため、その事業性の確保も忘れてはならない。

オープンカフェのメリットとしては、開放的な空間や、雰囲気の良い場所での飲食があり、デメリットは夏の暑さ・直射日光、逆に冬の寒さ・風の入り込みがある。季節など周辺環境に依存するところが多いため、通年で安定した集客を図るのも重要である。



京橋川地区の独立店舗型オープンカフェ  
(対岸より撮影)



地先利用型オープンカフェ

事業性や利用客などの満足度から、出店条件・状況の見直しを行いつつ、雨天時や厳寒期の対策が必須である。

また、四季折々の演出や、地域・まちづくり団体との連携の強化など、オープンカフェのさらなる付加価値づくりに取り組むことも不可欠である。

### 3. 名取市に導入可能な施策はあるのか(考察として)

現在、閑上地区にて「河川防災ステーション」の整備による、防災機能の向上を図るとともに「かわまちづくり」による水辺空間と一体になった、にぎわいあるまちづくりを整備し始めている。

広島市の担当者に、防災について伺ったところ「特に考慮していない」とのこと。本市の場合は防災と一体で、広島市は既存の河辺の有効活用という違いがある。

(そもそもの構想の出発点の違いあり)

本市の「かわまちづくり」では、にぎわいの拠点として側帯上、およびその背後地に出店可能な場所があり、また出店の希望があるとのこと。これより、広島市の出店に当たっての環境づくりや、そのための条件などは参考になるのではないか。(河川法など各種規制の緩和の手法や、事業の体制など)

また、河川の一部を利用するため、既得権化の抑止は重要な課題となる。出店者の投資額とのバランスなどを踏まえて、出店期間の設定が要するものと考ええる。(事業全体や出店状況の点検・見直しなど)

本市の場合は、全くの新規ではなく、仮設商店街からの移転も想定されるため、出店者の経営体力を十分に考慮しなければならない。

また、店舗までの上下水道や、電気の引き込みなど、開設までにさまざまな手間がかかるが、これらも出店事業者と行政の役割分担を明確に分けておかなければならない。このあたりも広島市では明確のため、本市に取入れても良いのではないだろうか。

他方、集客面でも参考になるものがある。

#### ■事業実施経緯及び実施箇所

- 東日本大震災により甚大な被害を受けた閑上地区では、名取市震災復興計画に基づく土地区画整理事業とあわせて、「河川防災ステーション」の整備による防災機能の向上を図るとともに「かわまちづくり」の実施により水辺空間と一体となった賑わいのあるまちづくりを目指して整備を進めていくこととしました。



「閑上地区水辺を活かしたまちづくりに関する報告会」の資料より



広島市では、風物詩づくりとして「水辺のコンサート」を定期的で開催している。広島市と同様に定期的な開催で、常に集客を図るべきである。(夏祭りや、冬のイルミネーションなど)

また、イベントだけではなく、水辺を使った「遊び」など、大人も子どもも楽しめる場所づくり・場所の提供と、それを実現するための人材の育成もセットで検討すべきではないか。

水辺に関心を持ってもらうことで、そこから環境問題などにも関心を広げてもらい、河川の環境改善にも取り組んでもらえるように、市民を巻き込むのも良いのではないか。

せっかくオープンカフェがあっても、人が来なければ事業として成立しないし、人が集まってもオープンカフェなどの憩いの場がなければ、水辺に人が来ない・寄らない、という悪循環になってしまう。

「水辺に興味を持ってもらうためにどうするか」が、この「にぎわいのある水辺づくり」の条件、ということを広島市担当者からの話で感じることができた。

今後は、本市の取り組みの中でも提言していきたい。

以上

5月9日(火) 広島県広島市



▲ 広島市役所前にて



▲ 説明の様子



▲ 京橋川オープンカフェ視察の様子



▲ 京橋川オープンカフェ視察の様子

## 建設経済常任委員会管外行政調査報告書

日程：平成29年5月10日

10：00～12：00

報告者：大友康信、菊地 忍

# コンベンションシティの推進について

## 一、 事業策定に至る経緯について

### (1) 背景

山口県周南市は、平成15年4月に徳山市、新南陽市、鹿野町、熊毛町の2市2町が合併し誕生した、面積656.13 km<sup>2</sup>、145,748人 68,123世帯の自治体であり、合併後に人口は微減傾向にある。

県の東南部に位置し、北は中国山地を背に、南は瀬戸内海を臨み、その沿岸に周南コンビナートが立地し、それに接して東西に比較的幅の狭い市街地がある。北側にはなだらかな丘陵地が広がり、その背後の広大な山稜には農山村が散在し、瀬戸内海の島しょ部は国立公園区域に指定された美しい自然景観も有している。名産品は山間地から産出される巨峰から作ったワインと地酒、山海の珍味として自然薯、周南たこ、徳山ふぐ、周防はもなど。

アクセスは、新幹線ではJR徳山駅、高速道路では中国道・山陽道に合計4つのインターチェンジがあり、県内の山口宇部空港と岩国錦帯橋空港からは、乗り合いタクシーも運行されている。

産業は、基礎素材型の第二次産業が中心で、臨海部に形成された周南コンビナートがあり、全国有数の石油化学コンビナート地帯である。製造品出荷額は県全体の1/4を超え、県経済を牽引する中心的役割を果たしている。ここには、全国一を誇る自家発電装置があり、また、水路を利用したクリーンエネルギーなどでも注目を集めている。

## (2) 「周南コンベンションシティの推進」とは

人口減少社会のなかで、周南市においても人口は減少傾向にある。定住人口を増やすことは難しいことから、市の特性や強みを生かし、市内外から多くの人が集い交流するコンベンションを誘致し開催することにより、交流人口を増やして地域振興を目指す政策である。

コンベンションとは、企業や学会の会議や研修会、スポーツや文化の各種大会やイベント、その他集会などを指し、人と人が集い交流することにより、地域経済の活性化や賑わいの創出、地域ブランドの確立や都市イメージの向上など地域振興のため、平成24年度から市の重点政策として位置づけている。

## 二、 具体的な取組み内容について

周南コンベンションシティ推進政策は、次の3つを柱としている。

- 1、国内コンベンションの誘致推進
- 2、コンベンション受入体制の整備
- 3、アフターコンベンションの充  
実

メインアリーナ

(収容人数:7,575人)

ハンドボール … 2面

バスケットボール … 3面

バレーボール … 4面

バドミントン … 15面

### 1、国内のコンベンションの

#### 誘致促進

- ①総合スポーツセンター等体育施設を活用したスポーツコンベンションの誘致  
市の中心部に位置する「麒麟ビバレッジ周南総合スポーツセンター」ハンドボールやバスケットボール、武道、弓道などができる屋内総合スポーツセンターである。ここは、テニス場、野球場、サッカー場や陸上競技場などの様々な施設が整備され、本格的なスポーツが楽しめる周南緑地運動公園内にある。平成4年9月の竣工よりインターハイの会場として利用され、スポーツの世界大会も実現している。スポーツコンベンションの誘致の核となる施設であるが、最近では、イベント会場としての利用も増えている。



キリンビレッジ周南スポーツセンター

	テニス … 3面
多目的ホール (収容人数:2,853人)	ハンドボール … 1面 バスケットボール … 2面 バレーボール … 3面 バドミントン … 8面



テニス場



野球場



メインアリーナ

②文化会館、美術博物館を活用した文化イベント等の誘致

施設	大ホール (収容人数:1,800人) その他 ・楽屋                      ・講師控室1室 ・リハーサル室1室 ・練習室3室 など
駐車場	乗用車144台、バス5台 身障者用4台、臨時駐車場220台



周南市文化会館



周南市文化会館大ホール



周南市美術博物館

周南市文化会館は、1800人の収容人員を誇る県内最大のホールがあり、大規模な式典や各種イベント、コンサートが開催されている。隣接して周南市美術博物館もあり代表する文化エリアとなっている。

③ホテル等の民間施設を活用した各種会合等の誘致

JR徳山駅周辺に、数多くの宿泊施設があり、駅から車で5分以内に大型バンケットのあるホテルも複数存在しており、民間施設を利用した各種会合などの誘致にも取り組んでいる。

④フィルムコミッション設立による映画等の誘致

⑤新たな外国誘致型コンベンション、イベントの創設

⑥官民協働による積極的な誘致活動の展開

⑦国際会議等の誘致は望まず、現存する施設の有効活用することを中心にして  
いる。

## 2、コンベンションの受け入れ体制の整備

### ①コンベンション開催補助金

市内において、コンベンションを開催し、参加者が市内宿泊施設に陳べ50人以上宿泊した場合に、延べ宿泊数に応じた額を主催者に対して補助している。

#### 【補助対象になるコンベンション】

・周南市内の施設を会場として開催され、参加者が主として市外から参集すること

・周南市内の宿泊施設に宿泊する延べ人数が50人以上であること

・産業、学術、芸術、文化又はスポーツの振興に寄与し、営利を主たる目的にしないこと

・周南市から他のコンベンションに係る補助金その他交付金の助成を受けていないこと。等。(規模要件により、山口県が交付する「大型コンベンション等誘致支援事業補助金」と重複活用できる場合もある)

#### 【補助金の額】

・宿泊の延べ人数に応じた右表の金額  
または、コンベンション開催に係る経費の合計からこの補助金以外の収入の合計を差し引いた金額のうちいずれか低い額を補助

宿泊の延べ人数	補助額
50人～99人	30,000円
100人～199人	50,000円
200人～299人	100,000円
300人～499人	250,000円
500人～999人	350,000円
1,000人～1,499人	400,000円
1,500人以上	500,000円

#### 【ユニークベニユーの利用補助】

周南市ならではの特別な場所であるユニークベニユーを活用する場合に対して会場費やバス等の費用等1/2最大10万円まで上限で加算して補助する。

### ②おもてなし対応

コンベンション主催者の意向を踏まえ、参加者に観光パンフレットやノベルティ等の配布、歓迎のぼりの設置など、真心込めた「おもてなし」をしている。

### ③関連施設に係る情報発信の強化

### ④旅行会社など民間への情報提供

### ⑤おもてなし、ホスピタリティの向上のための人材育成

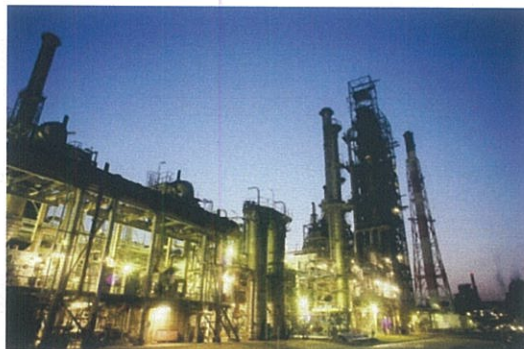
### ⑥平成24年に関連団体との連携により、「コンベンション協会」を設立

コンベンション開催のトータルサポートとして、コンベンション開催の準備段階より主催者の相談に応じ、会場、宿泊施設紹介や関連業者の紹介、地元報道機関への広報活動、開催協力メニューの活用等、相談に応じてサポートする。

### 3、アフターコンベンションの強化・充実

コンベンションの後に滞在を楽しんでいただくため、おすすめのスポット、イベント、観光等の情報提供のほか、観光ボランティアガイドによるおもてなし観光や、市内滞在型観光ルートも案内している。

#### ①コンベンション参加者に対して市内滞在型観光ルートの提案 【周南コンビナート夜景ツアー】



近年、産業観光や工場群の夜景を見て楽しむ工場鑑賞が脚光を浴びていることから、平成23年に工場夜景鑑賞ツアーや宿泊プランが商品化された。以来、この工場夜景を全国に誇れる貴重な観光資源として位置づけ、官民が連携して発信するようになり、平成24年から「全国工場夜景サミット」に参加し、平成26年10月には第5回全国工場夜景サミットを周南市で開催した。

#### 【歴史と観光の島 大津島ツアー】

徳山港から定期船で20分にある離島。戦前は人間魚雷「回天」の訓練が行なわれていた場所で、基地跡と回天記念館がある。H18公開の映画「出口のない海」のロケ地にもなっている。



#### ②観光、飲食、娯楽情報の提供

- ・ 観光パンフレット等の配布
- ・ 名所観光スポット等の紹介
- ・ 特産品等の案内受注など

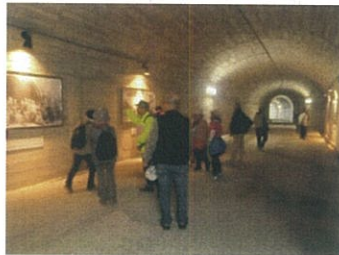




③市民との交流を促進する付加価値(プラスワン事業)の実施

④リピーターを獲得する「おもてなし観光」の推進

- ・ 観光ボランティアによる親切丁寧なガイド
- ・ 参加者の立場に立ったおもてなし対応



⑤コンベンション主催者に対するアフターセールスの充実により新たな交流を生み出してリピーター獲得を目指している。

### 三、 成果と課題について

平成24年度に観光協会をコンベンション協会として設立してから、積極的な推進活動を行なってきたところ、コンベンション補助金を創設してからの周知が進んだこと、主催者に対する補助金の活用勧奨などから、平成28年度の実績は、コンベンション補助件数は21件、補助金の交付額は371万円であった。制度の創設時と比較して件数、金額、共に約3倍の増となっている。

平成24年からの5年間で補助金の申請から把握できた宿泊者数は延べ33000人。また、コンベンションの開催件数、参加人数は累計で、開催件数386件、参加者28万4000人。平成24年からの5年間で制度が安定した実績ができるように成長してきていると捉えている。ただし、ホテルなどの民間施設でのコンベンションは顧客情報が含まれるため把握できてないものは実績に含まれていない。

今後の課題は、戦略的な誘致活動や、官民の連携した受入体制の強化が挙げられる。市の施設、公共交通アクセス 宿泊のキャパシティなど、誘致のターゲットや方向性を踏まえた誘致活動に取り組むことが求められている。

学会や研修などのビジネス系のコンベンションなどは、アフターコンベンションへの期待が大きく、関連団体との更なる強化充実が求められている。

また、コンベンションの主催者に対するサービスの観点から、コンベンション受け入れに関するすべての手続が一つの窓口でできるワンストップ化の体制づくりが必要であると捉えている。

## 質疑応答

Q、コンベンション協会の構成員は。

A、観光協会や関連団体などで構成。24年度以前は観光協会だった。

Q、外国人対策は。

A、観光誘客インバウンド対策は、市として28年度より取組んでいるが、コンベンションに関して国際的会議の開催はハードルも高いので、外国人向けよりも国内向けを考えている。

Q、コンベンション推進のために、あらためて設置や整備した施設はあるか。

A、既存する施設、ある財産を活用するのが基本なので。

Q、市のFBや公告など、発信のクオリティが高いが、職員か。

A、市民からの発想や意見をもとに職員が発信するものもある。

Q、ノベルティが多いのは。

A、主催者も喜ぶし市の宣伝になる。ボールペンかクリアファイル選んでもらうが、紙バックは持って帰るので、市内でも「何かあったのかな」と目印になる。

Q、具体的にどんなところに誰が誘致するのか。

A、誘致にはDM送付。コンベンションビューローから開催可能なターゲットを絞って送る。

Q、文化会館の稼動は。

A、半分以上である。

Q、これまで印象に残っているコンベンションは。

A、昨年、東京に誘致して500人規模の全国都市清掃会議で、市内の商店街に協力を得て、のぼりや歓迎の短冊を飾り、町中でおもてなしした。

Q、県内のコンベンションが周南市に集中しているのか。

A、新幹線の駅や高速のインターも多く、交通の便で有利ではあるが、下関や山口などの大きな都市もあり、本市に集中しているというわけではない。

## 考察

人口減少社会にあって定住人口を増やすことは難しい。そこで周南市ではコンベンションに力を入れることとした。宿泊施設、スポーツ施設、文化施設も充実していることもあり、新たな施設を建設することなく既存施設で対応できることも後押しとなった。本市には宿泊施設が少ないこと、スポーツ施設も充実しているとは言い難い現状を考えると単独での誘致は難しい。宿泊については仙台市を頼るしかないが、会議と被災地ツアーを組み合わせるとの誘致は可能ではないか。空港所在地である本市の利点を活かした取り組みが必要と感じた。

5月10日(水) 山口県周南市



▲ キリンビバレッジ周南スポーツセンター前  
にて



▲ 説明の様子(執行部)



▲ 説明の様子(委員)



▲ キリンビバレッジ周南スポーツセンター  
体育館視察の様子

建設経済常任委員会管外行政調査報告書

日程：平成29年5月11日

10：00～11：30

報告者：荒川洋平、相澤祐司

## 産業振興アクションプランについて

### 1.はじめに

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置する市である。

筑豊を構成する自治体の一つで、直鞍（ちよくあん）地区の中心都市でもある。飯塚市、田川市と並んで筑豊三都に挙げられる。

1623年、黒田長政の四男高政により東蓮寺藩（後の直方藩）が成立した。その後、廃藩になったが、商人たちの努力の結果、江戸時代は在郷町として発展、以来、豊かな水運や鉄道を利用し、石炭産業の要衝地として発展してきた。

近年は、少子高齢化、人口の都市集中などで、産業全体が転換期を迎えている。直方駅周辺の中心市街地活性化や、工業系の企業誘致の推進や雇用の確保、定住人口の増加などに取り組んでいる。

## 2. プラン策定の経緯

直方市の産業はやや衰退傾向にある。市内の経済ボリュームを表す「市内総生産（GRP）」はピーク時の平成16年の1,855.1億円から平成24年には1,736.5億円と6.4%減少した。また市内の民営事業所数は平成21年の2,925事業所から、平成26年には2,782事業所とこちらも4.9%減少している。

その中で、2014年に実施した市内事業者へのアンケートの結果は、現在の課題について「人材に関して（人材の確保・質の低下）」が41.2%と最も高かった。

そこで産業振興が「しごと」を生み、「ヒト」の定住を促進し、まちの活性化に繋がると考えたという。「しごと」と「ヒト」の好循環を促すには、そこに「しごと」＝産業を創出するような具体的アクションプランが必要であると考え、「成長力のある人材を育成し、にぎわいを創出する産業振興を目指す」という基本方針のもと平成28年度から動き出したとのこと。

## 3. 具体的取り組み

主な取り組みは次の3つである。

1. のおがた働くウィークの開催
2. 広報機能強化による地域産業のブランディング
3. 直鞍産業振興センター（ADOX 福岡）産業振興部門の機能強化である。

まず、1.のおがた働くウィークの開催については、市内の高校生を対象としたビジネスプラン・グランプリを開

催。市役所でのビジネスプラン発表会では、高校生から飛び出す新たなビジネスプランに驚かされたという。さらに、ザ・直方Day in 中小企業大学校を開催し、市内企業の紹介や無料のセミナーを行い、85名が参加したという。

2. 広報機能強化による地域産業ブランディングについては、図1.2の「市報のおがた」への記事掲載を行っているとのこと。北九州市立大学経済学部の学生が企業インタビューを実施し、学生目線の記事を作成している。鉄工所や医療法人等、さまざまな企業の紹介を学生目線で書くことで読みやすく、多くの市民に伝わっているようだ。



図1 市報のおがた



図2 企業紹介ページ

3. 直鞍産業振興センター（ADOX福岡）産業振興部門の機能強化については、情報や人材の集まる拠点を優先的に望む声が高まっており、マッチングや就職・転職といった人材や経営の根幹に関わる部門は、インフォーマルな情報として、フェイス・トゥ・フェイスの相談に近い形態が、情報を活用する側にとって理想的と考えた。

そこで、直方市工業振興係が直鞍産業振興センター（ADOX福岡）別館に機能を移転させ、密に連携をとることを狙った。尚、中長期的には、直鞍地域の2市2町との連携によって、地域全体の産業振興に寄与する体制を構築するという。

#### 4考察

今回の直方市の取り組みをお聞きし、最初に感じたことは、市と事業者の関わり方についてだ。直方市は事業者と直接関わる機会が多く、産業という分野でともに市を盛り上げていくことで、相乗効果があると確信していた。

名取市はどうだろう。民間事業者とここまで密接に関わり、学生もそのプロジェクトに積極的に参加してもらうなどという試みはなかったように思う。主産業も違う中で一概に比べることはできないが、商工会任せの部分か否めないのではないか。

これは決して事業者ばかりが利益を得る事業ではなく、うまくいけば全ての市民がその効果を楽しむものではないか。地元の人材をうまくマッチングし、積極的に採用してもらうことで人口流出を防ぎ、人口減少・少

子高齢化の、まさにどの自治体も直面している課題解決になり、地方創生へと繋がるのかもしれない。

現在、多くの自治体は企業誘致が先行する産業振興となっているが、足元を見てみれば、地元の中小企業は直方市の企業と同様、人材不足に悩んでいるかもしれない。市民に市内の企業を知ってもらい、就職の一つの選択肢に入れてもらうことは、地道だが花開けば大きな効果をもたらすのではないかと思う。

5月 11 日(木) 福岡県直方市



▲ 直鞍産業振興センター前にて



▲ 説明の様子(執行部)



▲ 説明の様子(委員)